

市議会だより

はまた

Vol.20

2011年(平成23年)2月1日発行



完成イメージ図

140人の採用予定

(株)デルタ・シー・アンド・エスが浜田に進出!

— 新たな雇用の創出と地域力再生への架け橋に —

注目の記事

■ 雇用促進住宅の指定管理者 (2ページ)

■ 福祉施設の財産無償譲渡 (3・5ページ)

■ 議会基本条例策定特別委員会 (14ページ)

12月
定例会

12月定例会の あらまし

平成22年12月浜田市議会定例会が11月30日に召集され、12月16日までの17日間の会期で開かれました。今議会に提出された議案は63件、請願は3件で、それぞれのゆくえは4ページに掲載しております。なお、一般質問には19名が質問に立ちました。

今議会の概要としては、まず、本会議の議案質疑では3名の議員から、浜田市温泉条例の改正案や、福祉施設を民間譲渡するための条例廃止の提案など、4件の議案について質疑がありました。さらに、**予算審査委員会**では、一般会計補正予算（第4号）など、9件の審査を行い、7名の議員が19件の事業などについての質疑を行いました。その内、歳入の市税（法人税）1億円の中身や、計上のタイミングがどうかなどの質疑には、「大手上場会社の伸びによるもので、確実に見込める歳入だから、行政サービスを早めに事業展開するために計上した」

との答弁がありました。また、旭自治区内での移動販売支援事業では、事業内容や運営母体、今後の他の自治区への展開などの質疑があり、「これまでの業者が急ぎよ事業を中止され、継続への地域の強い要望から、地元業者に決定した。初期投資の2分の1を助成し、ふるさと雇用制度を活用した雇用もあり、この事業を参考にしながら、自治区展開の課題解決を図っていく」との答弁でした。また、今議会では**議会基本条例策定特別委員会**がたちあがり、今年9月議会での条例制定を目指していくことが確認されました。

雇用促進住宅の 指定管理者は 公社と民間1者に決定 — 産業建設委員会 —



内田雇用促進住宅

一般質問や議案質疑のなかでも厳しい指摘があった**雇用促進住宅の指定管理者の指定**についての審査では、長時間にわたり議論され、議員からは概略以下のような質疑や意見がありました。

「民間の住宅会社が参入できる公営住宅法に基づくかない一般住宅の指定管理に公社を参入させる必要があったのか」、「選定委員会の答申のなかで「民間企業と自治体の外郭団体と同じ土俵で競わせることに疑問がある。地域活性化への貢献面も含め総合的に考慮」という記述があり、自治体の外郭団体(公社)を外しても問題ないのではないか」、「財務諸表に当てはめた場合、公社は島根県に該当するので島根県に委託するのと同じということになる。公社に辞退していただき、地域経済が疲弊している現実を直視すれば、地元企業の方々に再度チャンスを与えることは考えられないか」、「居住されている方々が安心して引き続き

住み続ける権利とすることから、市民の安全・安心の担保が最優先であるとの大原則に基づき実行されたものと認識しており、公社指定はやむを得ない」などの質疑がありました。それに対する執行部の答弁は「民間事業者も含めて幅広く公募という形を取り入れたのは、全国でも恐らく初めての事例だと思う」、「今回1者ではあるが民間の方が単独で入られたという結果は、当市にとって将来を見据えた場合、展望ある前進ではないかと自負している」、「民業圧迫ではないかとの指摘もあつたところだが、1者は民間が取ってくださったという事実は、当市として歴史上の一步を踏み出した瞬間ではないかと捉えている」などでした。

採決の結果、賛成多数で可決しました。



国府雇用促進住宅

高速道無料化との戦い！ 地域の新たな挑戦

浜田市縁（えにし）の里地域振興施設条例の制定についての審査では、土地取得問題（分筆番地）で当初より遅れて今議会に上程された理由や、高速道無料化実験に伴い、交通量が減少傾向にある国道186号線波佐温泉（ほたる館）に隣接する当該施設の収入の見通しなど、運営面を危惧する質疑などがありました。執行部からは、「分筆番地が確定し売買契約の締結、土地の登記も完了したとの報告があり、今回の提案となった。土地購入先は波佐・小国温泉館運営組合で、運営にあたっては公募しないで地域の連携した活性化活動をしている『NPO法人えにしの里』に指名方式でお願いする予定である」また、「交通量の減少や過疎化も進んでいる現状にあるが、地域や四季のイベントの開催、波佐・小国地域の財産を活用しながら都市部の人を呼び込む仕掛けを行い「えにし」との答弁があり、採決の結果可決しました。

老人福祉施設 民間で運営

— 福祉環境委員会 —

平成22年度末をもって市木保育所を閉所する、**市立市木保育所条例の廃止**についての審査では、廃止の際の通園に対する補助制度の中身や期間、職員の配置などについて質疑があり、6年間、通園のガソリン代を助成するなどの答弁があり、可決しました。なお、今回の廃止により、浜田市の公立保育所はすべてなくなることとなります。また、養護老人ホームの長寿苑・ミレ岡見、特別養護老人ホームのあさひ園・ミレ岡見、旭デイ

市の奨学金制度を一本化し全市を対象に

— 総務文教委員会 —

合併後、暫定施行されていた、浜田自治区対象の給付型奨学金（浜田市奨学金）と、三隅自治区対象の貸与型の奨学金（三隅町奨学金）を廃止し全市を対象とする**新たな奨学金制度の条例案**が提案されました。

これまでの奨学金の基金の原資としては、浜田市名誉市民の故中村寛先生ご夫妻からの寄付による「中村寛・倭文字奨学金」、浜田自治区・三隅自治区の市民からの寄付による「浜田市奨学金」・「三隅町奨学金」でした。

審査においても弥栄の施設を例にした、同様の行政支援のあり方などの質疑があり、「基本は法人の努力によるが、国・県への補助制度拡充もお願いしていく」などの答弁があり、採決の結果可決しました。



新制度の基金造成については、各自治区の人口に応じたあん分により、拠出することが補正予算案で提案され、総額3億5千万円でした。議案質疑や審査のなかで、「運用にあたっては、寄付された方のお名前はもちろん、奨学金に対する思いや意思を後世に伝えていくべきである」との意見が複数あり、執行部からは「募集時や決定通知の際などで、理解してもらおうように徹底する」との答弁があり、条例案、予算案ともに可決しました。

新奨学金制度の概要

①支給対象者

保護者が浜田市内に住所を有し経済的理由により、修学困難な者。人物良好、学業成績優秀な者など。

②奨学金の額

- ・高校生等 月額1万円
- ・大学生等 月額3万円

③償還額と償還年数

卒業後2年据え置き3年目から償還

- ・高校奨学金 月5千円×72月
- ・大学奨学金 月1万円×144月

奨学金貸与終了後、卒業し、5年間浜田市内に居住の場合はその後の奨学金返還が免除されます。



12月定例会に提出された主な議案と請願・陳情の採決結果

【条 例】	採決結果	採決状況
浜田市公告式条例の一部改正	可 決	全会一致
浜田市移動通信用鉄塔施設条例の一部改正	可 決	全会一致
浜田市生活路線バス条例の一部改正	可 決	全会一致
浜田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	可 決	全会一致
浜田市市長等の給与に関する条例の一部改正	可 決	全会一致
浜田市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	可 決	全会一致
浜田市職員の給与の支給に関する条例の一部改正	可 決	全会一致
浜田市貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部改正	可 決	全会一致
浜田市奨学基金条例の制定	可 決	全会一致
浜田市霊園基金条例の制定	可 決	全会一致
浜田市立市木保育所条例を廃止	可 決	全会一致
浜田市立養護老人ホーム条例を廃止	可 決	賛成多数
浜田市立特別養護老人ホーム条例を廃止	可 決	賛成多数
浜田市旭デイサービスセンター条例を廃止	可 決	賛成多数
浜田市霊園条例の制定	可 決	全会一致
浜田市不燃ごみ処理施設条例の一部を改正	可 決	全会一致
浜田市旭森林研修交流センター条例を廃止	可 決	全会一致
浜田市緑の里地域振興施設条例の制定	可 決	全会一致
浜田市温泉事業条例の一部改正	可 決	全会一致
浜田市奨学金給与条例を廃止	可 決	全会一致

【平成21年度決算認定事項】	採決結果	採決状況
一般会計	認 定	全会一致
国民健康保険特別会計	認 定	全会一致
駐車場事業特別会計	認 定	全会一致
住宅新築資金等貸付事業特別会計	認 定	全会一致
公設水産物仲買売場特別会計	認 定	全会一致
老人保健医療事業特別会計	認 定	全会一致
国民宿舎事業特別会計	認 定	全会一致
公共下水道事業特別会計	認 定	全会一致
農業集落排水事業特別会計	認 定	全会一致
漁業集落排水事業特別会計	認 定	全会一致
生活排水処理事業特別会計	認 定	全会一致
簡易水道事業特別会計	認 定	全会一致
後期高齢者医療特別会計	認 定	全会一致
水道事業会計	認 定	全会一致
工業用水道事業会計	認 定	全会一致

【平成22年度予算関連】	採決結果	採決状況
一般会計補正予算	可 決	全会一致
国民健康保険特別会計補正予算	可 決	全会一致
駐車場事業特別会計補正予算	可 決	全会一致
公共下水道事業特別会計	可 決	全会一致
農業集落排水事業特別会計	可 決	全会一致
簡易水道事業特別会計補正予算	可 決	全会一致
後期高齢者医療特別会計補正予算	可 決	全会一致
水道事業会計補正予算	可 決	全会一致
工業用水道事業会計補正予算	可 決	全会一致

【一般事件・承認・同意】	採決結果	採決状況
指定管理者の指定（浜田市美又温泉国民保養センター）	可 決	全会一致
財産の取得（移動通信用鉄塔用無線設備一式）	可 決	全会一致
財産の無償譲渡（浜田市立養護老人ホーム長寿苑）	可 決	賛成多数
財産の無償譲渡（浜田市旭デイサービスセンター）	可 決	賛成多数
財産の無償譲渡（浜田市立特別養護老人ホームあさひ園）	可 決	賛成多数
財産の無償譲渡（浜田市立養護老人ホームミレ岡見及び浜田市立特別養護老人ホームミレ岡見）	可 決	賛成多数
市道路線の廃止（美川北20号線外）	可 決	全会一致
市道路線の認定（美川北20号線外）	可 決	全会一致
指定管理者の指定（浜田市雇用促進住宅（小福井団地及び内田団地））	可 決	賛成多数
指定管理者の指定（浜田市雇用促進住宅（国府団地及び金城団地））	可 決	賛成多数
浜田市総合振興計画後期基本計画の策定	可 決	全会一致
浜田市過疎地域自立促進計画の策定	可 決	全会一致
浜田市国土利用計画の策定	可 決	全会一致
専決処分承認（浜田市市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例）	承 認	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦	同 意	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦	同 意	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦	同 意	全会一致
浜田市副市長（弥栄自治区長）の選任	同 意	全会一致

【議会提出議案】	採決結果	採決状況
議会基本条例策定特別委員会の設置	可 決	全会一致

区分	請 願 ・ 陳 情 の 内 容	提 出 者	審査した委員会および結果・経過等
請 願	「交通基本法」制定を求める意見書の提出について	日本労働組合総連合会島根県連合会 西部地域協議会 議長 船田 弘一郎 様	(総務文教委員会) 閉会中の継続審査
請 願	TPP交渉に参加しないことを求める意見書の提出について	全国農民運動連合会浜田センター 代表 岡堂 美恵子 様	(産業建設委員会) 閉会中の継続審査
請 願	医療費の窓口負担軽減を求める意見書の提出について	島根県保険医協会 会長 古沢 正治 様	(福祉環境委員会) 閉会中の継続審査
陳 情	市道長沢外ノ浦線及び市道浜田250号線道路整備計画	浜田市外の浦・松原町内会 代表 石田 修 様 (外8名)	(産業建設委員会) 継続審査
陳 情	安心・安全な公共事業を推進するため、地方建設界の存続・発展と国土交通省の事務所・出張所及びダム管理所等の拡充・存続を求める意見書の提出	国土交通省全建設労働組合浜田支部 支部長 猪野 亮 様 (外1名)	意見書の提出を求める 陳情につき議長預かり

こんな事業を 可決しました

平成22年12月
浜田市議会定例会

朗報！

一任意予防接種費用が個人負担なしに一

任意予防接種費用は全額自己負担でしたが、子宮頸がん予防ワクチン等の接種を個人負担なしとなるよう費用の助成を行うことになりました。

(全会一致 原案可決)

① 子宮頸がん予防ワクチン 予算34,682千円
発がん性HPVの50～70%の感染防止に有効接種対象者は中学1年生～高校1年生の女子1,014人3回接種(22年度2回)

② インフルエンザb型ワクチン 予算21,440千円
細菌性髄膜炎の予防接種対象者0～4歳の乳幼児2,260人

0歳児：3回接種、1歳児：1回接種、2～4歳児：1回接種

③ 小児用肺炎球菌ワクチン 予算31,153千円
細菌性髄膜炎、敗血症、関節炎など侵襲性感染症の予防接種対象者0～4歳乳幼児2,260人
0歳児：3回接種、1歳児：初回接種2回他は1回、2～4歳児：1回接種

本事業は国の定期接種とする方向で検討がされているため、22・23年度のみです。

活性化をめざす商店街支援プログラム可決

中心市街地の商店街の活性化が大きな課題となっていますが、将来のまちづくりビジョンを考え、市街地(銀天街～栄町)の商店街活性化をめざし調査を行い、構想と事業を計画し振興に寄与する事業。

(株)全国商店街支援センター委託事業の事業費1,200万円の内、地元負担分1/5の240万円の補助を行います。(全会一致 原案可決)

指定管理から福祉団体へ財産の無償譲渡へ

国の補助を受けた市財産の福祉施設が無償譲渡されます。行政メリットは指定管理委託料修繕費がなくなり、団体は活性化し資産運用と国の助成が可能となります。

今回、無償譲渡されたのは、養護老人ホーム長寿苑、旭デイサービスセンター、特別養護老人ホームあさひ園、養護老人ホームミレ岡見及び特別養護老人ホームミレ岡見となっています。

(賛成多数 原案可決)

※なぜ無償譲渡なのか？

国の補助金を受けた施設は、有償譲渡の場合、原則補助金返還が発生するため。

討 論

浜田公立養護老人ホーム条例を 廃止する条例

★ 反対討論 西村 健

反対する理由は将来、長寿苑、ミレ岡見の施設改築が可能である合理的根拠を示さないまま、両施設を法人に無償譲渡する点にある。

6月定例会において、現在の県・市の財政支援と法人の財政力では、寿光苑の改築が不可能なこ

とが明らかになったばかりである。

施設の無償譲渡により今後、寿光苑と同様の事態が発生しない保証はない。本議案は、地方自治体の仕事である「住民の福祉の増進」どころか、後退の可能性を自ら広げるものといえる。



討論のあった議案に対する採決の様 (上)
議案に対し反対討論をする西村健議員 (下)

特別委員会 中間報告

浜田市行財政改革

大綱案を承認

浜田市は、人口減少、地方分権型社会に対応した組織基盤の強化、合併算定替えに伴う普通交付税減少などの諸課題に「スピード」を持って対応するため、平成23年度を起点とした5ヶ年の新たな「行財政改革大綱及び実施計画」を策定するとの方針を示されました。

市議会では、これに呼応して「市の行財政改革の推進に関する事項につき、調査及び研究を行い行財政改革推進本部に対して、必要な意見または提言を行うこと」を目的として、本年6月定例会において、行財政改革推進特別委員会を設置しました。今日まで4回の委員会を開催し、浜田市行財政改革大綱及び実施計画な

行財政改革推進特別委員会

ど、市の行財政改革推進に関する事項について集中的に議論を重ねてきたところです。

10月28日開催の委員会では、先に公務災害に関わる事件が発生をしたことを踏まえ、経費の削減も大事ではあるが、人の命が一番重たい。二度とこのようなことの起きないようにとの議論の末委員会としては、大綱の中にその決意を示すべきとの提言を、推進本部へ伝え、全会一致で浜田市行財政改革大綱案を承認しました。

今後の予定としては行財政改革実施計画の策定に向け調査研究に取り組むこととしていきます。

委員長 美浦 美樹

市民一丸となつて

安全安心なまちづくりを

浜田市は当委員会の提言を受け、毎年10月26日を市民一人ひとりが命の尊さと安全安心について考える日「浜田市いのちと安全安心の日」として制定しました。

今後、毎年この日を中心に安全安心に係る啓発事業等の開催や、地域に根付いた防犯対策を推進し、市民一丸となって防犯啓発を行ってまいります。

また、各自治区にかがいが住民や防犯活動をされている方に防犯等に関する不安や意見を



臥龍山にて追悼及び委員会の活動報告をする

安全・安心まちづくり推進特別委員会

聴く「地域の安全を考えたよう会」を開催し、延べ200人の方の出席をいただきました。その後、県立大学生など市内の学生を対象に開催し、大変貴重なご意見をいただきました。今後、これらの会でも出た貴重なご意見を各自治区や学生だけの問題として捉えるのではなく、浜田市全体の問題として捉え、浜田市民の安全安心につながることをできるよう執行部と一緒に考えて、努力していきま

す。平岡都さんの事件が未解決のなか、以前にも増して各地で様々な防犯活動が積極的に行われ、着実に市民の防犯意識は高まっています。今後も浜田市が犯罪のない安全で安心なまちになるよう調査研究し必要な提言を行ってまいります。

委員長 中村 建二

紙面作りの一新と

市民アンケートを実施

地域主権の流れのなかで、地方議会の在り方やその真価が問われております。当委員会では、この1年、先進地視察や20回におよぶ委員会の開催により、「市民に開かれた議会」の構築に向け、市議会だよりや議会会広聴の取り組みについて、調査・研究を行ってまいりました。

市議会だよりについては、読みやすい紙面作りをめざしながら、改選以降4回発行しました。なかでも昨年8月、広報作成の研修会に参加したことを機に、

議会広報広聴調査特別委員会

11月1日発行の市議会だよりからは、レイアウトや各記事など委員手作りの紙面作りに挑戦し、これまでの紙面作りを一新しました。

また、広聴の取り組みについては、昨年8月に議会報告会の開催をにらんだ市民アンケートを実施しました。

これは、市民のみなさんの議会に対する関心度や評価、また報告会開催の是非など、生の声を事前に調査し、より市民のみなさんに評価していただける報告会になるよう、取り組んだものです。

こうした資料を参考にしながら、昨年12月議会で立ち上げた、議会基本条例策定特別委員会と当委員会が同時進行するなかで、報告会開催に向けて引き続き調査・研究を行ってまいります。

委員長 佐々木豊治



議会だより第19号とアンケート用紙

12月定例会 個人一般質問

19名の議員が 市政を問う！

地域経済再生に向けた戦略づくり



西田 清久

市民の視点が活かされた
行政運営の推進を



川 神 裕 司

質問 近年の商工業を取り巻く経済環境は、経済構造の変化や大手企業の進出によって地元商工業者は極めて厳しい経営環境にある。地域経済の基本的な考え方は、浜田市内で産業活動が持続的に行われ、雇用や所得が生み出されて地域経済が再び活性化されることだ。

浜田 という地域のなかで、商工業の重要性を認識し商工業の振興を重点に企業、自治体、住民の役割や責務を明確にし地域経済の活性化を推進していくために「浜田市商工業振興基本条例」を制定してはどうか。

開発 の支援を行ってきた。「浜田市商工業振興基本条例」の制定については、今後、商工団体と意見交換を行いながら研究していく。

その他の質問
問 学校の統廃合が進むなか、廃校校舎の利活用の施策を問う。
答 ツーリズム体験の拠点等、都市との交流施設としての可能性を研究していく。
問 加速度的に増加している遊休農地、耕作放棄地の歯止め策、活用施策を問う。
答 国の農地利用集積事業に取り組むため、浜田市が土地所有者から白紙委任を受け、農地の受け手を探す取り組みを進めている。また耕作放棄地再生利用推進事業にも取り組んでいる。

質問 心身症などで休職中の職員の職場復帰の判断基準と復帰状況に対応した段階的な給料体系が本人のためにも有効であると考えるが所見を問う。

答 職場復帰は「本人の意志」が第一で、主治医の「復帰可能または復帰訓練可能」の診断書を基に人事課、産業医、衛生管理者、所属長を交えて決定している。また復帰後の状況により段階的な給料体系を創設することとは、全国でも事例がなく整理する課題も多いが今後研究していきたい。

質問 今年度職員採用実施要項には求める人材の一番目に「明るく、親切・丁寧で、市民視点に立った対応のできる職員」を明記している。そのような人材を採用するためにも、面接官を外部から一定期間投入することも検討していく。

その他の質問
問 今後の簡易水道の上水道化により水道料金が上昇する可能性があるのか。
答 減価償却等多大な統合経費により平均56%の値上げを試算している。



まちづくり交付金と

浜田城中ノ門復活を問う



芦谷 英夫

質問 まちづくり総合交付金の概要を問う。

答弁 まちづくり総合交付金は23年度から実施し、住民自らが考え地域課題に応じた活動ができるよう自治会組織の充実を図りたい。世帯数や面積に応じて交付し、使途は原則自由としたい。

質問 推進体制や事務手続き簡素化の策を問う。

答弁 推進については地域政策課、自治振興課、地元職員などが地域に向いて説明や懇談を行う。手続きは年度当初の申請と事業実施後の実績報告の2回としたい。

質問 公民館の現状とまちづくり推進委員会事務局設置について問う。

答弁 公民館の本館は26あり、最大は約7千世帯人口1万5千人、最少は約90世帯人口200人で

見直しを要す

雇用促進住宅の指定管理



西村 健

質問 雇用促進住宅の指定管理者の公募に対し、島根県住宅公社が応募されている。公募にあつての市の基本的な考え方について問う。

答弁 民間事業者を含む幅広い候補者を募ることにより、住宅の適切かつ効率的な維持管理体制を築きたいと考えている。

質問 公社と地元企業では、組織力・財政規模等で大きな違いがある。両者を同じ土俵で競争させることは、あまりにも不公平ではないか。

答弁 選定委員会から同様の指摘をされている。今後の公募にあつては、民間事業者が広く参入できるように検討したい。

質問 応募状況、審査結果、選定状況を問う。

答弁 小福井・内田に4

合意困難な給食施設廃止計画は

見直すべき



佐々木 豊治

質問 各地域で給食施設統廃合にむけた住民への説明会が開催されている。三隅自治区ではこれまで5回保護者に説明がなされたが、全保護者を対象とした説明会は、この10月が初めてであった。来年度からの実施には、あまりに遅い説明会だと思つてどうか。

答弁 8月にPTA役員に説明をした際、保護者全体にも行つてほしいとの要望を受け実施した。保護者全体からみれば、何もしなかつたと思われ

質問 これまで給食施設を支えてきていただいた地元企業への影響や対応の考えを問う。

答弁 大変、心苦しく思っているが、何か違う形でカバーできないか、考えていく。

質問 住民合意に向けての説明には、限界がきているのではないかと思う。住民との間に深い溝ができないように、ここは計画見直しの検討も必要ではないかと思うがどうか。

答弁 努力と様々な手法で合意を得ていきたい。

その他の質問 学校の統廃合は小規模校の教育環境の良さを残し活かすべきでは。
答 長年かかり、地域で作られてきた良さを残し活かしていきたい。



浜田城中ノ門絵図



小福井住宅



三隅中学校の給食

市民による誇りある

まちづくりの基礎固めを



江角敏和

質問 市の主要計画や合併による有利な財政措置の期間が27年度までであり、市民による誇りあるまちづくりの基礎固めを行うことが重要だ。住民自治組織によるまちづくりの推進体制を問う。

答弁 公民館単位を基本にした「地区まちづくり推進委員会」の設置と、単独・複数自治会を含む三段階の加算支援方式による「まちづくり総合交付金」制度を設けたい。

質問 市民主体のまちづくりを明確にした(仮称)「自治基本条例」の策定スケジュールを問う。

答弁 23年度から調査・研究を行い、24年度から約2年間で行政内部や市民参画による検討会議を開催する。26年度に条例案作成作業を行い、約半年間の周知期間を設け、27年4月からの条例施行を目指したい。条例のタイプは一般的に「総合型」と「組み合わせ型」とあり前者を考えている。

質問 市の再上位計画である総合振興計画の後期計画案(23～27年度)に「石見神楽の里づくり」と「神楽館」の整備が示されたが構想を問う。

答弁 古事記編纂13000年を24年に迎える。県は大型キャンペーンを展開中で、郷土芸能である石見神楽の演目の多くが、その古事記や日本書記を題材にしており浜田市が八調子神楽の発祥地でもあることから、この機会を活用し「石見神楽の里づくり」を推し進めたい。

また、市民や神楽社中など多くの皆さんの意見をいただき「石見神楽館」の整備を行いたい。

簡易水道の統合に伴う

水道料金の値上げ幅は



高見庄平

質問 なぜ上水道と簡易水道を統合しなければならぬのか。その理由と経過を問う。

答弁 平成19年に、国は簡易水道施設整備の補助金を見直し、同一市内にある他の給水区域から10km未満の距離にある簡易水道は、補助しないことを決定した。ただし、上水道に統合すれば平成28年度までは従前のおり補助を継続するとした。

簡易水道は、補助制度や一般会計からの繰入れで経営が成り立つており、それがなくなると経営が立ち行かなくなり、統合をせざるを得なくなった。

質問 統合後の水道料金は、どの程度になると予測しているのか問う。



波佐浄水場の膜ろ過装置

答弁 平成21年度決算数値を使い、今後の料金に係る給水量の減少等は一切考慮せず、現行の浜田自治体の料金体系で算定。上水道料金と簡易水道料金収入の合計は11億9千万円。上水道化に必要な減価償却費等の額は6億7千万円で、収入総額は18億6千万円必要となる。全体での平均値上げ率は56%となり、浜田自治体は一か月当たり20立方メートル使用で、現行2,599円から4,177円となり61%。金城、旭、弥栄自治体28%、三隅自治体67%の値上げと試算している。

厳しさが問われる

総合振興計画後期基本計画



新田勝己

後期基本計画は、平成23年から27年度の5年間で市政運営を策定する重要課題である。

質問 自治基本条例の内容・計画を問う。

答弁 市民と行政の協働によるまちづくりを平成27年4月からの条例施行を目指す。

質問 住民所得が27年までに大幅に減少し、相当数の人口が雇用機会を求めて市外へ流出すると言われている対策を問う。

答弁 地域の人口減少を止めるには、力強い産業の育成が必要である。そのため地元企業の販路拡大や地域ブランド化等の支援をする。デルタ工業の浜田工場の新設により140名の雇用の場が創出される予定である。



沖合底曳網船

集落の活性化の一体的な考え方を問う。

答弁 小規模農家が多数を占める農業を振興するには、地域が共同で生産から加工、販売まで一体的に取り組む必要がある。

質問 船体の老朽化対策を問う。

地域資源「石見神楽」の

さらなる魅力発信を



布施賢司

質問 石見神楽の里づくりや神楽館整備事業を総合振興計画（後期基本計画案）に盛り込んでいくが、今後の取り組みや構想について問う。

回答 市民や観光客がいっつも石見神楽と出会う場所づくりを目指し、平成22年度から25年度までの県全体の大型キャンペーン『神話のふるさと「島根」推進事業』を大きなPRの場と捉えている。そのなかで、石見神楽の伝統や資料など整備し、夜神楽や神楽観賞のイベント、関連商品開発に取り組み、浜田市全体を「神楽の里」として魅力を発信する。また、舞殿や観覧席を設けた神楽館の整備はその必要性について多くの関係者から意見を聞いて、整備するならば場所や規模、管理

運営を研究していく。

質問 現在の取り組み状況について問う。

回答 神楽担当専属スタッフ中心に取り組んでいて、宿泊施設での出張上演に対する助成制度の推進活動や神楽DVDやカルタなど、売れる関連商品の開発に向けてたりサーチ活動をしている。

その他の質問

問 ふるさと寄附金の現状と取り組みを問う。

答 件数、金額はともに減少傾向にあるため、寄附金に応じて神楽カレンダーや特産品を送れるようにしており、引き続き制度のPRに努める。



石見神楽

元気で温かい浜田市の地域づくりを



道下文男

質問 健全なる財政運営を図りたいが、今回のごみ袋問題では市民の混乱を招いたと共に、多額の経費を投入し、大きな課題が露呈した。今後の考えを問う。

回答 ごみ袋問題では市民へ多大な迷惑をかけた。今後は現状把握を徹底的に行い、経費の無駄を抑え、より効果的な財政運営に取り組みたい。

質問 昨今、空き缶やゴミ、それに雑草など、環境保全への取り組みが衰退していると考ええる。観光振興を考える上でも、秩序ある街づくりを図りたいがどうか。

回答 新たなまちづくり事業で市民の環境意識の向上を図ると共に、市の貴重な財源となる資源ごみリサイクル化、そして町内会加入への周知啓発

の徹底に努めたい。

質問 夢のある子どもたちを育成する上で、校庭の芝生化推進やいじめ問題撲滅、更には新卒者の就職内定率の過去最低の落ち込みを非常に危惧している。その対策を問う。

回答 芝生の管理組織作り、いじめの撲滅などに対して積極的に取り組んでいる。また、就職の内定者には1人でも多く地元就職となるよう、高校や各機関とも連携を密にし、取り組みたい。



芝生の体育祭で大喜びの子どもたち（周布小学校）

大切ないのち



三浦保法

質問 平成10年以降、自殺した人が年間3万人を超えている。また、未遂者はその10倍の30万人、周囲に影響を受ける人はさらにその5〜6倍といわれている。自殺（自死）は誰もが出会う可能性のあるもので、予防対策の取り組みが重要である。自死の現状と、自死遺族への支援について問う。

回答 平成21年の国の資料によると、浜田市においては21人の自殺者があり、男性17人、女性4人。また、同居人ありの方が13人、同居人無しの方が8人となっている。

自死遺族支援については、行政として取り組みなければならぬ課題であり、昨年より自死遺族の会である「しまね分かち合いの会・虹」の活動が浜田市でも開催され、

当市としても広報で周知を図っている。

質問 当市の自死予防対策事業について問う。

回答 職員にゲートキーパー手帳を配布し、職員自ら自死に対する意識啓発と、関係部局での連携や関わりについて今年度の課題として取り組んでいる。

また、国が自殺対策として取り組んでいる睡眠キャンペーンを引用した浜田市版のパンフレットを今月作成し、働き盛りの世代への意識啓発を目的に市民へ配布する。



もつときめ細かな

相談窓口体制が必要だ



岡本正友

質問 悩みを抱えた市民の方から市役所に行つてどこの誰に相談してよいか分からない、相談しにくいなどの不満を聞いているが。

答弁 深刻な悩みを持たれる方に対してきめ細やかな対応が必要であると考えている。

質問 高齢者に対する身内の暴力や虐待の相談の対応は。

答弁 高齢者虐待の通報件数は年平均約30件ある。虐待防止ネットワーク運営委員会と関係機関が連携し緊急対応を行つていく。相談を通じて早期発見に努めたい。

その他の質問

問 引きこもりの若者のサポートに取り組むべきと考えるが。

答 適応指導教室や訪問指導員と関わり、可能な

限り個別に対応していく。また 予防する事が重要と考え、関係機関との連携のもと早期対応を図るとともに人との関係を大切に教育を進めていく。

質問 給食費と保育料の子ども手当からの滞納勧奨の状況は。

答弁 給食費の滞納は子ども手当の支給が滞納改善につながつたか判断しかねるが僅かであるが減少をしている。また保育料の滞納については納付額の増額をお願いし、半数以上の方から増額納付があった。



市役所本庁1階にある総合窓口

どうする浜田の水産業と

水産加工業の将来は



牛尾昭

質問 市の人口の3分の1が従事している水産業の定義を問う。

答弁 浜田漁港は、特三漁港で最も重要な港で、今後水産業の支援策は最重要課題である。

質問 漁協合併して4年だが問題はないか問う。

答弁 悲痛な叫びを聞いているが、現場の意見を確認し、解決に向かって協力したい。

質問 底引・巻網の代船対策で、国のリシップ事業に乗れない経営体はどうするか問う。

答弁 県とJFとも協力しながら対策を講じる。

質問 いか釣りや一本釣りの魚価対策を問う。

答弁 海士町のキャスシステムの検証や、新しいブランド化を図りたい。

質問 漁業後継者などの人材育成を問う。

答弁 基盤と人は一体なので、水産高校の商品開発なども支援したい。

質問 地域の総ブランド化のために地域団体商標制度を目指しては。

答弁 現在アドバイザーとともに検討している。

質問 北東アジア、特に上海等への販路開拓モデル事業を行つては。

答弁 総合振興計画にも盛り込んでおり企業の希望があれば支援したい。

質問 海業体験を核とした観光立市宣言と海の魅力発信をし、日本の原風景を有している当市の産業の柱として位置付けてはどうか。

答弁 確かに、素晴らしい綺麗な海や、豊かな海の恩恵を被っており、これからは海によって発展していくためには、提言について検討したい。

農林業の現状と今後の振興支援策は



大谷弘幸

質問 耕作放棄地拡大の推移と防止対策を問う。

答弁 耕作放棄地は平成20年度調査で71畝であり解消に努めている。防止策では農地利用集積事業とともに耕作放棄地再生利用促進事業に取り組み再生利用を推進する。

質問 有害鳥獣の被害状況と防止対策を問う。

答弁 今年は特にクマ目撃やイノシシの捕獲が非常に多く、サル被害や鳥被害ではメジロによるイチジク等果実被害も多発している。緊急措置とした施策のなかで注意喚起を呼びかけ、今後も連絡を密にした迅速なる捕獲体制に一層努める。

質問 森林の団地化による保全管理と地元木材利活用推進について問う。

答弁 間伐材の計画的利用が重要であり、団地化

と必要な路網整備の推進が必要と考える。利活用では今後も地元産木材の積極的な需要拡大に努めて林業活性化を図る。

質問 森林資源のバイオマスエネルギー等活用の取り組みを問う。

答弁 粉炭生産体制の整備や粉炭の販路拡大を推進しており、土壌改良用資材として実証実験実施をしており実用化に向けて推進する。三隅火電での林地残材チップの活用試験実施も計画している。



晩秋の農山村

耕作放棄地解消に委任状！
地域福祉に重点を



田畑敬二

質問 中山間地を中心に増え続ける耕作放棄地の面積を問う。

答弁 市内の耕作放棄地は、71ヘクタールである。

質問 高齢化や農作業道の整備が進まない中で、耕作放棄地が今後、益々増大していくと考えるが、その解消の手法を問う。

答弁 中山間地域直接支払制度・農地・水・環境保全事業、農地有効利用促進等を活用して、取り組みを行う。耕作を放棄される方は、市当局（農林課・支所は産業課）へ委任状を提出すれば、市当局で耕作者を探す制度があります。（この制度は、昨年の8月より実施しており、耕作を放棄される方と耕作を希望される方との調整を、浜田市が行う制度であります。（委任状は本庁、農林課）

支所産業課へ提出)

質問 一人暮らしの高齢者が災害時における支援を受けられるようにするための制度（浜田市災害時要支援者登録制度）があるが登録者数及び、災害時要支援者支援協議会の設置状況を問う。

答弁 11月末の現在で災害時要支援者登録者数は、3,231人である。また、支援組織協議会については、1月に、市関係者、消防団や民生児童委員、社会福祉協議会などが意見交換や合同学習会を計画している。



耕作放棄地

新開団地と周辺農業の関連は



原田義則

質問 周辺地域においては、高齢化や担い手不足で耕作放棄地が年々増加の状況にあるが、今後この周辺地域の農業とこの大型団地での農業との関連はどのように考えているのか。

答弁 新開団地は浜田市の拠点農業団地として整備を進めてきたものであり、この農地での農業者産額のアップはもちろんだが、この新開団地が先進農業の拠点となり、周辺地域を含めた浜田市全体の農業の発展につながることを期待している。

浜田市が推進しているピオーネや有機野菜等特産品の面積拡大による産地化、共同販売、安定供給、有利販売など、この団地以外の生産者との協力により全体の販売額の増加に貢献できるものと

考えている。また、新開団地入植者を中心にピオーネのセミドライやアイスクリーム、イチゴの加工品などの開発も進められており、生産者全体を巻き込んだ販売額のアップが期待できるものと思う。そしてイチゴ、ピオーネなどの観光農園の拡充も進んでおり、体験型、滞在型観光の交流拠点として地域の活性化に大きく貢献できる団地である。次に耕作放棄地との関わりであるが、農地利用集積円滑化事業が創設され、耕作放棄地の白紙委任の取り組みができる制度で、団地入植者や研修生が希望すれば周辺の耕作放棄地の貸付を促すことも考えられるので、市としても耕作放棄地の減少につながるよう進めていきたい。

考えている。また、新開団地入植者を中心にピオーネのセミドライやアイスクリーム、イチゴの加工品などの開発も進められており、生産者全体を巻き込んだ販売額のアップが期待できるものと思う。そしてイチゴ、ピオーネなどの観光農園の拡充も進んでおり、体験型、滞在型観光の交流拠点として地域の活性化に大きく貢献できる団地である。次に耕作放棄地との関わりであるが、農地利用集積円滑化事業が創設され、耕作放棄地の白紙委任の取り組みができる制度で、団地入植者や研修生が希望すれば周辺の耕作放棄地の貸付を促すことも考えられるので、市としても耕作放棄地の減少につながるよう進めていきたい。

常に先を見越した
危機管理体制の構築を



平石誠

質問 ごみ袋更新に伴う交換作業の混乱は、市民の方々に多大な迷惑をかけた。事象の顛末と大量に余った旧ごみ袋の扱いは。

答弁 混乱の一番の原因は、旧ごみ袋の家庭内在庫の把握不足による見込み誤りと認識している。これにより、多数の市民の方々の来庁を想定しておらず、ご迷惑をおかけした。大量の在庫については、災害支援物資等で有効活用を図りたい。

質問 独居高齢者の安否確認はどうしているのか。また、業務委託による確認は考えられないのか。

答弁 安否確認電話や配食サービス等で確認している。業務委託による確認は他市の例を参考に実施に向け調査研究する。

質問 教育委員会における危機管理体制はどうなっているのか。

答弁 国、県、当市の危機管理要項に基づき、万全の態勢を執っている。

その他の質問 指定管理先の更なる支援を図るべきでは。

答 ラ・ペアーレ浜田については、細分化した利用パスポートの導入等により利用増を図りたい。かなぎウエスタンライディングパークは全国、中国規模の大会誘致等により利用増を図っていく。



浜田市ごみ指定袋

人間味のある熱い市政を！



笹田 卓

質問 子どもたちがボール遊びできる公園が少ないと伺った。安心してボール遊びできる公園が増やせないか問う。

答弁 すぐに整備を行うことは困難だが小・中学校の校庭なども開放しているのが既存の公園と併せて有効に活用していたきたい。

質問 浜田市内の高校から毎回甲子園出場を、と考える。中学野球は7月に終わる。その後、10月まで有志の方が軟式をおこなっているが、11月から硬式球を使って基礎を教えることができないか問う。

答弁 高校入学までの早い段階における硬式野球の指導も大切だと考える。高校野球の基礎を指導できれば高校でのつながりもでき、スポーツの

振興のみならず青少年の健全育成や地域づくりにも繋がると思われる。

質問 浜田市職員が亡くなった件で9月に公務災害認定をうけて、浜田市独自の対応策が必要と考えるがどのようなことを実践されていくのか問う。

答弁 職員が健康で安心して働ける職場環境づくりが重要と考える。相談窓口を増やし、現在の健康相談の内容を充実させ、気軽に相談できる雰囲気づくりをつくることを実践していく。



白球に青春を捧ぐ

市職員の公務災害認定により 残された課題は



三浦 一雄

質問 平成22年9月16日、浜田市職員の自殺が遺族側の審査請求申請によつて『公務災害認定』と報道されたが、行政に対する信用と信頼度が軽薄・失墜させたのではないか。

自殺は公務との因果関係にあると裁決されているが、何処に原因があつて検証された結果を遺族側に詳しく説明すべきではないか。遺族側のご両親は未だ真相が理解できず、息子の死だけを直視されている現状を見た時、行政組織に対する不信を持つが見解を問う。

答弁 公務災害認定は、地方公務員災害補償基金島根県支部審査会の裁決書の判断において、中傷ハガキや係員からの上申書を、うつ病の診断書が事前に提出されていたな

残された課題は

かで、本人に渡したことが精神疾患の症状をさらに悪化させたこと。2点目に、市町村合併前の旧町村での不適切事務に係る指摘を受け、関係職員への事情聴取が行われ、本人に対しても3回の事情聴取を実施したこと、精神疾患を有する職員に対する配慮が欠けていた。

遺族側には、弔問した際に公務災害認定とされた要因や、検証結果、今後再発防止に全力をあげて取り組む事をお話して、ご理解をいただいているものと考えている。

また、元職員の奥様をはじめ遺族側に対しては、公務災害認定までの資料提供や認定後の手続きに、市として全面的に協力し誠心誠意対応していると思つている。

新開団地を現地視察

11月15日、産業建設委員会委員9名は、金城町にある新開団地を視察しました。

第2期開発（H20～22）では、中山間地域総合整備事業と産地生産拡大プロジェクト事業などが進められているとの事業説明を受けました。



医療のスペシャリストに

11月19日、福祉環境委員会委員9名は、三隅町にあるリハビリテーションカレッジ島根を現地視察しました。

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の資格取得に向け、4年制専門学校での学びを通じ、高度専門士を目指しておられました。



市内全小中学校を訪問

総務文教委員会委員9名は、10月中旬の4日間で、市内の全小中学校を訪問しました。

各校長先生の教育に対する思いや教育環境の実態を知ることができ、今後の学校統合や校舎改築に向け参考にすることができました。





さらに開かれた議会をめざして — 議会基本条例策定特別委員会を設置 —

当市議会は議会の役割や議会と市民との関係などを明記し、議会の活性化と充実のために必要な議会運営の基本事項を定め、市民に信頼され、開かれた議会を目指し条例の形で明文化するための調査研究を行うことを目的として、議会基本条例策定特別委員会を12月議

会において、議員提案により設置しました。委員の定数は、9人とし、期間については、目的達成のため、調査および研究が終了するまでの期間とし、議会閉会中も継続して調査及び研究を行うことができることになっていきます。

平成21年度浜田市歳入歳出決算を認定

☆決算特別委員会☆

決算特別委員9人は、9月定例会後の10月4日から8日までの間で4日間委員会を開催し、予算が適正かつ効果的に執行されたかどうか等について慎重に審査を行いました。

その結果、次の3つの会計に付帯意見を付し、全会一致で認定しました。付帯意見の要旨は次のとおりです。

一般会計

組織の連携を強化し、より一層行財政運営の効率化に努めること。



決算特別委員会審査風景

各事業の内容の精査や事業効果の検証を行い、有効に予算を活用するとともに、雇用につながる事業の展開を図ること。

公有財産台帳の内容を整備充実させること。
公共下水道事業特別会計

引き続き下水道接続率の向上に努め、今後の財政運営のシミュレーションについて検討すること。
水道事業会計

施設の老朽化対策等について検討し、中長期の計画に反映すること。

金城町出身の同僚議員、21番議席岡田治夫議員が、不慮の事故により、昨年11月21日に逝去されました。



ここに謹んでご冥福をお祈りいたします。

あとがき

今年の干支は卯であり、跳ねるうさぎの飛躍の年ともいわれれております。本議会も飛躍の年となるよう議会改革を積極的に推進し、議会基本条例制定を目指して取り組んでいきます。前回より創意工夫を施しながら、より読みやすい紙面の充実に取り組んでいる議会だより、皆さん楽しみに読んでいたいただいでいるでしょうか。言葉だけでなく、文字でいかにして市民の皆さんに議会の審議状況を要約して紹介できるかを心がけ、今後も委員一同努力してまいります。(記 布施 賢司)

【編集委員】

- 佐々木豊治 委員長
- 田畑 敬二 副委員長
- 笹田 卓 委員
- 布施 賢司 委員
- 岡本 正友 委員
- 芦谷 英夫 委員
- 三浦 美穂 委員
- 川神 裕司 委員
- 牛尾 昭 委員
- 美浦 美樹 委員

【議長なんでもメール】

議長や市議会に対するご意見・ご要望・ご提言などお気軽にお寄せください。必ず議長自ら回答させていただきます。(住所・氏名を明記の上、送信ください)
E-mailアドレス: chairman@city.hamada.shimane.jp